

嵐山町総合戦略 検証結果

(平成28年度)

平成29年 7月

1. 雇用をつくる

(1) 新たな産業と農業の活性化を図る

《基本目標》

嵐山町における新たな産業の創出と農業の活性化を図ります。

No.	基本目標と年度別実績					
1	指標の内容	市町村内総生産額※				
	現状値	H24年度 73,001百万円 (平成26年度発表)		目標値	80,000百万円 (平成31年度発表)	
	実績値	H27年度 72,118百万円 平成25年度 (平成27年度発表)	H28年度 80,774百万円 平成26年度 (平成28年度発表)	H29年度	H30年度	H31年度

※市町村内総生産額：1年間に生み出される付加価値の総額

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

○新たな産業の「風」をおこす

①嵐山町版「地域おこし協力隊」の配置

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	(仮称)らんざん活性化チームのメンバー				
	現状値	—		目標値	10名(5か年分の累計)	
	実績値	H27年度 地方創生加速化交付金にて採択	H28年度 H29年1月より町おこしディレクターを1名採用	H29年度	H30年度	H31年度

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	地域活性化事業	地域支援課	3,371	1,276			

【効果があったこと】

- ・地方創生加速化交付金事業により平成29年1月から観光協会の委嘱を受け、町おこしディレクターが活動を開始した。
- ・地域活性化につながる地域資源を発掘し、地域の企業、商店、商工会、観光協会等の連携を図り、町の情報発信を行うイベントを企画した。
- ・平成29年3月には駅前の商店において、子どもを対象としたペーパークラフト体験のイベントを実施した。平成29年4月の嵐山さくら祭り花火大会ではオープニングイベントとして、LEDライトを使用した水風船を来場した子どもたちに配布し、大会を盛り上げた。
- ・埼玉県主催の観光交流会や研修会等に参加し、他の参加者とのコネクションを築き、活性化につながる交流を図った。

【課題となっていること】

- ・地域の資源を活かしたイベントやPRを行うため、地域や地元企業等との協力体制を構築する必要

がある。

- ・若者世代や企業・団体を取り込んだ持続的な活動とするためには、経済的に循環する仕組みが重要なポイントとなると思われる。町の活性化に向けて活動するメンバーの参加や仕組みづくりが課題となっている。

②農業を中心とした産業の新たな展開

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	農産物直売所の売上高				
	現状値	H26年度 274百万円		目標値	H31年度 312百万円	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
274百万円		288百万円				
2	指標の内容	地産地消食堂の来客者数				
	現状値	—		目標値	H31年度 35,000人/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
地方創生加速化交付金にて採択		1,829人/年 (平成29年2月より)				

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	農業者支援事業	環境農政課	19,546	39,456			
2	農業施設整備事業	環境農政課	2,119	6,826			
3	農業振興事業	環境農政課	372	379			
4	特産品開発事業	企業支援課	500	300			

【効果があったこと】

- ・農産物直売所の売上高は 14.3 百万円 (5.2%) 増加した。その内訳の 8 百万円ほどは、農家で作った野菜や加工品を持ち寄る「受託品」の売上高が占めており、昨年度比で 4.2%増加した。
- ・平成 28 年 4 月にラベンダー観光農園の推進母体である、千年の苑事業推進協議会が発足した。平成 28 年度中にラベンダー約 3 万本、4.7ha を植え付けるとともに、来客に備えた進入防止柵の設置及び管理用農機具を購入した。
- ・昔は作付けをしていたが、時代とともに作付けされなくなった小麦 61 号を復刻し、その小麦を使った地粉うどんを販売するめんこ 61 プロジェクトがスタートし、地粉うどんを使用した「めんこ 61」の販売を開始した。11 月の嵐山まつりで試作品を約 300 杯販売して反響を確かめ、土日祝日限定の仮設店舗の形態で「めんこ 61 味菜工房」を平成 29 年 2 月 4 日よりオープンさせた。
- ・地粉うどんの原料である嵐山産の小麦「農林 61 号」の作付けを平成 27 年度と同じく 2ha 行なった。平成 27 年 12 月に作付けした小麦は 6 月に刈取り、乾燥したのち玄麦 203 袋 (6,090 k g) を収穫することが出来た。
- ・平成 27 年度から町特産品開発事業により検討してきた、地元小麦「さとのそら」を使用した焼き菓子「嵐丸焼き」が完成し、平成 29 年 4 月から販売を開始した。

【課題となっていること】

- ・直売所の売上高については、価格の高い加工品の売上高が伸び悩んでおり、6次産業化等による新たな商品の開発・販売等を行っていく必要がある。
- ・「千年の苑」事業においては、来場者の駐車場対策や道水路などの除草作業を行う人材の確保が課題となっており、最適な方策を検討している。
- ・めんこ 61 を販売する仮店舗は平成 29 年 2 月にオープンしたが、常設予定の地産地消食堂の店舗をどのように確保するかが課題となっており、現在検討を進めている。

(2) 就労機会の充実を図る

《基本目標》 嵐山町における就労機会の拡充を図ります。

No.	基本目標と年度別実績					
1	指標の内容	嵐山町納税義務者数				
	現状値	H26 年度 7,983 人		目標値	H31 年度 8,000 人	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		7,922 人	8,065 人			

《具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)》

○企業誘致による魅力的なまちづくり

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	企業誘致条例等による立地企業数				
	現状値	—		目標値	2件(平成 27 年度から平成 32 年度累計)	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		0 件	1 件			

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	企業誘致事業	企業支援課	0	20,508			
2	幹線道路整備事業	まちづくり整備課	80,410	71,471			

【効果があったこと】

- ・土地利用構想で工業系の土地利用を指定していた越畑地区において、大手ドラッグストア物流センターの立地が決定した。
- ・川島地区と花見台地区に新たな産業団地の整備を進めるため、関係機関との協議を進めている。

【課題となっていること】

- ・新たな工業系エリアの早期完成には関係者における協議や財政面など多くの課題がある。ただし、地域雇用の創出、地域経済の活力向上、税収増のため優良企業の誘致を計画的に実現したい。
- ・既に工業系の土地利用を指定しているインターチェンジ周辺地区、鎌形地区への企業立地を促すことが課題となっている。

○既存企業との連携による共同事業の推進

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	既存企業との共同事業				
	現状値	—		目標値	1事業(平成31年度累計)	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		0件	0件			

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	(仮称)企業連携共同事業	企業支援課 地域支援課	—	—			

【効果があったこと】

- ・町内企業から申し出があった、優秀な人材確保につなげるための町の魅力向上に関する企業との共同事業について、昨年から継続して協議を続けている。
- ・町おこしディレクターを町内企業に紹介し、共同事業実施に向けて町おこしディレクターの立場を活かした協議を行った。

【課題となっていること】

- ・嵐山町の魅力を多くの方に発信しつつ、継続して行っていけるような事業の選定と運営方法が課題となっている。

○潜在的な働き手の確保

①高齢者の就労の促進

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	健康寿命*の向上				
	現状値	H26年度 男性 16.54歳 女性 19.64歳		目標値	H31年度 男性 16.85歳 女性 19.75歳	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		男性 16.81歳 女性 19.78歳	男性 17.34歳 女性 20.22歳			

※健康寿命は埼玉県方式を使用し、65歳に達してから介護保険制度の要介護2以上になるまでの間をいいます。

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	健康づくり事業	健康いきいき課	18,579	12,876			
2	高齢者就業促進事業	長寿生きがい課	7,280	11,844			

【効果があったこと】

- ・平成27年度から実施している「健康寿命を延ばそう!!プロジェクト」では、参加者237人(平均年齢68.0歳)で運動教室等延べ1,542人が参加した。健康寿命については男性、女性ともに0.5歳ほど向上した(男性H26県内49位→H28県内25位、女性H26県内41位→H28県内22位)。
- ・平成28年度に実施した「健康寿命を延ばそう!!プロジェクト」第2弾の参加者は、毎日のウォーキ

ングと食事管理、週3回の筋力トレーニングなどを7月から7か月間行った。また、運動指導士による運動教室や管理栄養士による食事指導教室など全13回のプログラムから健康寿命を延ばすためのノウハウを学び実践した。

- ・やすらぎトレーニングルームにおいては、昨年に引き続き「健康寿命を延ばそう!!プロジェクト」の新規参加者に利用を促し、多くの方に利用していただいた。(利用者数延べ735人増)

【課題となっていること】

- ・「健康寿命を延ばそう!!プロジェクト」参加者による自主的な活動の現状把握が難しい。運動教室への出席時に各自の活動を把握するようにしているが、時間の都合で参加がつかない、自分のペースで運動したいという参加者が多く、運動教室への参加者が集まらない状況がある。参加しやすい運動教室の開催が課題となっている。
- ・今後も町民全体に対して健康意識の向上に如何に努めていくかが課題である。

②高齢者の助け合いの充実

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	嵐山おたすけサービス事業延利用者数				
	現状値	H26年度 690人		目標値	H31年度 1,200人	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		1,520人	1,740人			

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	嵐山おたすけサービス事業	長寿生きがい課	1,000	1,000			

【効果があったこと】

- ・嵐山おたすけサービス事業が平成24年10月にスタートし、4年が経過した。事業が広く周知され、利用者数の増加が図られたことにより、自立に向けての生活改善、地域とのつながりや生きがいづくり、定期的な見守りの更なる充実が図られた。
- ・利用会員の身近な相談先として、困ったときに頼れる拠り所としての機能が図られた。

【課題となっていること】

- ・嵐山おたすけサービス事業の利用者数の増加に伴い、サービスを提供する協力会員の確保が課題となっている。

③女性の就労支援

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	待機児童数				
	現状値	H26年度 0人		目標値	H31年度 0人	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		21人	25人			

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	子どものための教育・保育給付事業	教育総務課	303,794	346,731			
2	保育所保育事業	子育て支援課	27,433	153,001			
3	男女共同参画推進事業	地域支援課	48	427			

【効果があったこと】

- ・ 嵐山若草保育園の建替えにより平成 27 年 4 月から入所定員が 11 人増加した。また平成 28 年 1 月に企業内保育所・たいよう保育所が開設され、地域枠として定員が 5 人増加した。さらに、東昌第二保育園の移転建築により平成 29 年 4 月から入所定員が 11 人増加し、平成 27 年度からの累計では、27 人の受け入れ拡大が図れた。しかし、待機児童は 25 人と増加してしまった。
- ・ 小規模保育事業所開設に向け支援したことにより、若草保育園で開所に向けた準備を進めている。

【課題となっていること】

- ・ 共働き世帯の増加等により保育所入所希望者が増え、平成 28 年度には 25 人の待機児童が生じた。受入れ枠の拡大を図ったが、待機児童の解消には至らなかった。今後も入所希望者が増加する見込みがあるため、更なる保育施設の整備が課題となっている。
- ・ 小規模保育事業所を増やし、一時預かり事業とファミリーサポート事業の更なる拡充を検討して対処する必要がある。

2. 人の流れをつくる

(1) 「嵐山町（らんざんまち）」の知名度向上を図る

《基本目標》

「嵐山町（らんざんまち）」を応援して頂いている人数の増加を図ります。

No.	基本目標と年度別実績					
1	指標の内容	嵐山町公式ツイッターのフォロワー数				
	現状値	H26年度末 226人		目標値	H31年度末 2,000人	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		328人	602人			

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

○ICTを積極的に活用した知名度の向上

①ホームページ等インターネットやマスメディア等の積極的利活用

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	嵐山町公式ホームページのヒット数				
	現状値	H26年度 126,354件/年		目標値	H31年度 200,000件/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		123,288件/年	119,106件/年			

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	ホームページ運用管理事業	地域支援課	1,342	2,672			
2	比企地域情報発信事業	地域支援課	—	—			

【効果があったこと】

- ・公式ホームページのトップページのアクセス数は前年度から減少したが、全体のアクセス数は690,165件から697,943件と7,778件増加（前年比1.12%増）した。
- ・観光・文化・歴史のコンテンツを見直し、内容を充実させることで、町の内外に向けてさらなる情報発信を図った。
- ・町公式ホームページを見やすく、使いやすくするため、スマートフォン表示対応、タウンセールスページの設置、キャラクターページの改修、多言語翻訳への対応などのリニューアルを行い、平成29年4月に公開した。
- ・ツイッターに各種イベントや町の情報を随時投稿し、フォロワー数が大幅に増加（275件増、前年比83.53%増）した。

【課題となっていること】

- ・町トップページを介さず、検索サイトから探したい情報に直接アクセスしている状況があると考えられる。更なるコンテンツの充実を進め、より新鮮で分かりやすい情報発信が課題となっている。

- ・ SNSの種類が豊富になり、ツイッターに加え Facebook・YouTube などを含めた SNSの活用について検討を進めていく必要がある。

②観光地等におけるインターネット環境の整備

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	観光施設等におけるWi-Fiの設置数				
	現状値	H27年度 3件		目標値	H31年度 7件	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		3件	3件			

【決算額】 (千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	観光施設整備事業	企業支援課	3,433	6,058			

【効果があったこと】

- ・ 現在、役場庁舎エントランスホール、ふれあい交流センター、知識の森嵐山町立図書館に設置されており、外出先でも容易にインターネットに接続できる環境を提供している。
- ・ 平成 29 年度から国の補助金を活用したWi-Fi の整備を進めている。

【課題となっていること】

- ・ 平成 29 年度に予定されている駅前情報発信拠点の整備に併せてWi-Fi の設置を検討しており、より快適にインターネットができる環境の整備を進める予定となっている。

③「むさし嵐丸」の活用

No.	目標値と年度別実績					
1	指標の内容	「むさし嵐丸」の知名度(アンケート調査より)				
	現状値	H27年度 8.6%		目標値	H31年度 30%	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		—	—			

【決算額】 (千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	マスコットキャラクター等維持管理事業	企業支援課	422	961			

【効果があったこと】

- ・ むさし嵐丸は平成 28 年度に延べ 47 日 (町所有分のみ) [平成 27 年度活動日数 46 日] 活動した。ゆるキャラグランプリ 2016 では 246 位となり、前年度の 338 位から 92 位上昇した。また、平成 28 年度のむさし嵐丸グッズの売上高は、296,436 円売上げ、むさし嵐丸の知名度は次第に高まっていると思われる。町の補助なく活動しているピースとともに嵐山町の知名度の向上を行っている。

【課題となっていること】

- ・比企地域や世界キャラクターさみっとなどの各種イベントなどに参加しており、知名度向上を行っている。観光やPRなどでのイラストの活用等を積極的に行い、嵐山町以外においても更なる知名度の向上が課題となっている。

(2) 嵐山町への定住人口の増加を図る

《基本目標》 嵐山町の転入者の増加を図ります。

No.	基本目標と年度別実績					
1	指標の内容	嵐山町の転入者数の増加				
	現状値	—		目標値	純移動数累計 140 人増加 (平成 28 年度から平成 31 年度まで)	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		累計 14 人増 平成 26 年度 14 人増 (平成 27 年度発表)	累計 124 人増 平成 27 年度 112 人増 (平成 28 年度発表)			

《具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)》

○良好な住宅用地の確保

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	土地区画整理事業地内への建築物立地数				
	現状値	—		目標値	30 件(平成 27 年度から平成 31 年度累計)	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		15 件	38 件			

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	平沢土地区画整理事業	まちづくり整備課	124,210	128,270			
2	東原土地区画整理事業	まちづくり整備課	10,500	12,000			

【効果があったこと】

- ・計画的に土地区画整理地の住宅地への転換が図られ、平成 27 年度は 15 件、平成 28 年度は 23 件となっており、平成 27 年度から累計 38 件の増加となった。

【課題となっていること】

- ・近隣市町では、優良住宅地が整備されている地区の人口が増加している。人口の減少が進行すると住宅需要の縮小や、都心部の地価の低下に伴う人口移動、郊外地からの流出が予想され、影響が懸念される。
- ・事業計画の変更に伴い事業期間の延長及び資金計画の変更が行われ、事業進捗率が実質的に低下しており、早期の事業完了が課題となっている。

○子育て世代の転入者の増加推進

No.	重要業績評価指標と年度別実績				
1	指標の内容	申請者数			
	現状値	—		目標値	125件 (平成27年度から平成31年度まで累計)
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
		15件	26件		

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	子育て世帯等転入奨励事業	地域支援課	3,890	2,850			

【効果があったこと】

- ・平成26年度から始まっている転入奨励事業だが、平成28年度は11件37人の転入があり、事業開始より33件101人が転入した。転入奨励事業が次第に周知され、人口増加に寄与することができたとと思われる。
- ・埼玉県が設置した移住相談窓口「埼玉アグリライフサポートセンター」（東京都千代田区ふるさと回帰センター内）に転入奨励事業のパンフレットを置いてもらい、嵐山町への移住促進を図った。
- ・転入奨励事業で転入した世帯を対象に、平成28年11月実施の「嵐山町子育て世帯等転入奨励事業についてのアンケート調査」の結果では、17件の回答者数のうち13件（76.47%）がIターン移住者であるという結果であった。
- ・当初、平成28年度までの3年間の時限制度であったが、転入奨励事業が嵐山町での住宅取得のきっかけになったという方が17.65%いるなどのアンケート結果により事業効果が認められ、さらに3年間延長して実施することとなった。

【課題となっていること】

- ・転入奨励助成事業開始から3年が経過し、事業対象者である平成26年4月1日以降の転入者は増加している。さらに周知を図り、より多くの転入者の獲得に努めていきたい。

○有効な空き家対策の推進

No.	重要業績評価指標と年度別実績				
1	指標の内容	空き家バンクの売買件数			
	現状値	—		目標値	30件(平成28年度から平成31年度累計)
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
		—	空き家バンク制度 平成29年2月開始 0件(累計0件)		

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	空き家対策事業	環境農政課	—	5,098			

【効果があったこと】

- ・空き家の実態調査を実施したことにより空き家の個数を把握し、平成 28 年 12 月現在 454 件の空き家が存在していることが分かった。
- ・平成 28 年 4 月に嵐山町空家等対策協議会を立ち上げ、地域住民及び学識経験者からの専門的・多角的な意見をもとに、平成 29 年 4 月に嵐山町空家等対策計画を策定した。
- ・空き家の売却・賃貸を希望する所有者と購入・貸借希望者をマッチングし、空き家の流通と活性化を図る空き家バンク制度を平成 29 年 2 月に開始した。
- ・平成 29 年 2 月 20 日に、埼玉県宅地建物取引業協会埼玉西部支部と空き家の流通を促進するため「嵐山町空き家バンク媒介に関する協定」を結んだ。

【課題となっていること】

- ・空き家の流通に関して、子育て世帯等転入奨励事業を始めとした定住促進支援施策や子育て環境の充実など、転入希望者に町への転入を促すための情報提供が必要となっている。
- ・建築後、約 30 年経過している空き家が全体の約 3 割を占め、耐震性やリフォームなどの問題があり、空き家の積極的利活用は難しい状況がある。空き家への支援を今後どのように行っていくかの検討が必要である。

(3) 嵐山町への来客数の増加を図る

《基本目標》 嵐山町への観光客数を増やし、交流人口の増加を図ります。

No.	基本目標と年度別実績					
1	指標の内容	入込み観光客数の増加				
	現状値	H26 年度 321,916人/年		目標値	H31 年度 350,000 人/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
319,382 人/年		345,388 人/年				

《具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)》

○新たな駅前情報発信拠点の整備

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	駅前情報発信拠点の来客者数				
	現状値	—		目標値	H31 年度 3,000 人/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
—		地方創生拠点整備 交付金にて採択				

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	情報発信拠点整備事業	企業支援課	12,420	17,357			

【効果があったこと】

- ・新たな駅前情報発信拠点の整備のための建築設計を実施した。さらに地方版総合戦略に位置づけられた自主的・主体的で先導的な事業として地方創生拠点整備交付金の対象事業に採択され、国庫補助を受けることができた。
- ・町の長年の課題であった駅周辺の活性化について、駅周辺活性化10年計画をスタートし駅前の面的整備に本格的に取り組むこととなった。

【課題となっていること】

- ・国の交付金の採択要件により分かりやすくするため、実際の事業実施においては地域活力創出拠点と名称を変更している。
- ・駅周辺活性化10年計画における中心的施設となる駅前情報発信拠点の整備については、平成29年度の完成に向けた詳細な協議を関係各所と進めていく必要がある。

○嵐山渓谷バーベキュー場等の整備

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	嵐山渓谷バーベキュー場の来客者数				
	現状値	H26年度 91,613人/年		目標値	H31年度 100,000人/年以上	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		92,716人/年	86,772人/年			

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	観光施設整備事業	企業支援課	3,433	6,058			

【効果があったこと】

- ・年間の入込み観光客数が319,382人（平成27年度）から345,388人（平成28年度）と26,006人増加（前年度比8.1%増）した。嵐山渓谷バーベキュー場などの観光施設や各種イベントに、多くの観光客が町を訪れて観光を楽しんだ。
- ・バーベキュー場上流に新たに飛び石と遊歩道が完成し、嵐山渓谷中枢部へのアクセスの利便性が向上した。紅葉の植栽箇所等の施設の維持管理を徹底し魅力の向上を図っている。しかしながら嵐山渓谷バーベキュー場においては、天候不良が影響し来客数が減少した。
- ・民間WEBサイト「全国日帰りバーベキュー&キャンプ場」関東エリア人気スポットで7年連続第1位を獲得し、更には全国でも第1位に輝き人気は定着している。

【課題となっていること】

- ・全国日帰りバーベキュー&キャンプ場サイトで全国1位の人気スポットではあるが、比企地域内でも同様な施設が作られており、集客の分散が懸念される。何度も訪問したいと思われるような観光施設となるよう更なる充実を図る必要がある。

○新たな観光資源の活用

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	杉山城跡の来客者数				
	現状値	H26年度 約1,500人/年		目標値	H31年度 3,000人/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
2,340人		2,700人				

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	観光施設整備事業	企業支援課	3,433	6,058			
2	杉山城跡整備事業	文化スポーツ課	36,637	2,900			
3	歴史・文化等観光活性化事業	文化スポーツ課	—	—			

【効果があったこと】

- ・杉山城跡については、ホームページの開設、外国人用のパンフレットの作成、モニターツアーやチャンバラ合戦を開催することにより、歴史的資産である杉山城跡に興味を持っていただき、多くの方が杉山城跡に来ていただいた。嵐山町の知名度向上に寄与したものである。

【課題となっていること】

- ・一部の方には名城として知れ渡っているが、より多くの方に知っていただけることが課題となっている。
- ・一般観光客や外国人観光客など多くの方が気軽に訪れていただけるよう、今後整備構想図の作成や外国人用を含む新たなパンフレット作成、駐車場及びガイド施設整備を進めていく予定となっている。

○「武蔵嵐山」の再生

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	嵐山溪谷バーベキュー場の来客者数(再掲)				
	現状値	H26年度 91,613人/年		目標値	H31年度 100,000人/年以上	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
92,716人/年		86,772人/年				

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	川のまるごと再生事業	環境農政課	30,629	0			
		まちづくり整備課	22,084	19,342			
		企業支援課	8,407	41,923			
3	武蔵嵐山管理活用事業	まちづくり整備課	—	638			

【効果があったこと】

- ・遠山地内に観光駐車場とトイレの整備を行い、嵐山溪谷バーベキュー場に野外炉1棟の整備を行った。
- ・観光協会主催の紅葉まつりが11月19日から12月4日にかけて開催され、町の内外から12,768人が訪れた。期間中の11月26・27日に開催したウォーク&グルメには3,887人が来場し、ご当地B級グルメや、地元特産品などの販売を行った。

【課題となっていること】

- ・嵐山溪谷バーベキュー場の来客数は天候不良のため減少したが、入込み観光客数は対前年比で26,006人増加した。
- ・紅葉まつりのウォーク&グルメは平成27年度3,519人から平成28年度3,887人に増加(368人)したが、全体の来場者数は、平成27年度13,677人から平成28年度12,768人に減少(△909人)した。嵐山溪谷の集客拡大に向けてPR方法について検討が必要となっている。
- ・施設整備等により来客者の利便性の向上を図り何度も訪問したくなるような観光施設の魅力度の向上を進めていく必要がある。
- ・嵐山溪谷バーベキュー場のみではなく、町内を含めて魅力を高め、何度も訪問したいと思われるようなイベント・施設等の充実を図り、地域経済の活性化や知名度向上による人口減少の歯止めとなるような好循環を形づくって行く必要がある。

3. 安心して結婚・出産・子育てができる社会をつくる

(1) 結婚の機会拡大と妊娠・出産・子どもの健康の支援

《基本目標》 結婚の機会や妊娠・出産・子どもの健康の支援を行い、出生数の増加を図ります。

No.	基本目標と年度別実績					
1	指標の内容	出生数の増加				
	現状値	H25年度 95人		目標値	H31年度 130人	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
112人/年 平成26年度 (平成27年度発表)		119人/年 平成27年度 (平成28年度発表)				

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

○結婚する機会の支援

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	嵐山町の出会い支援事業に参加した人数				
	現状値	—		目標値	250人（平成31年度までの累計）	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
51人		89人				

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	出会い支援事業	企業支援課	—	—			

【効果があったこと】

- ・10月に商工会の主催によるバーベキュー&ウォーキング婚活イベントを開催し、38の方が参加していただき、多くの未婚者に出会いの機会を提供し、9組のカップルが成立した。

【課題となっていること】

- ・イベントに参加していただけるだけでなく、カップル成立数の更なる増加が図られるよう事業内容を工夫することが課題となっている。

○妊娠・出産・子どもの健康に対する総合的な支援

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	乳幼児健康診査受診率				
	現状値	H26年度 91.5%		目標値	H31年度 100%	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		96.6%	95.8%			
2	指標の内容	法定外予防接種*の受診延べ人数				
	現状値	H26年度 860人		目標値	H31年度 910人	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		856人	673人			

※ここでの法定外予防接種は、平成27(2015)年度時の法定外予防接種を指し、ロタウイルス・おたふく・B型肝炎・インフルエンザ(中学3年のみ)を基準とします。B型肝炎については平成28年10月より定期接種となりました。

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	乳幼児健診事業	子育て支援課	3,100	3,316			
2	母子保健事業	子育て支援課	1,646	2,096			
3	妊婦健康診査事業	子育て支援課	11,627	8,728			
4	地域療育事業	子育て支援課	1,282	1,215			
5	予防接種事業	健康いきいき課	46,966	47,920			
6	不妊助成事業	子育て支援課	—	—			

【効果があったこと】

- ・個別通知で乳幼児健康診査の受診を勧め、乳幼児健康診査受診率の目標値をほぼ維持できた。
- ・B型肝炎が定期接種となった平成28年10月以降の接種者数は132人となっており、B型肝炎定期接種受診者と法定外予防接種受診延べ人数を合計すると805人となった。平成27年度と比較すると受診延べ人数は減少したが、県内でもこれほど法定外予防接種のサービスが手厚い自治体はなく、子育て支援に積極的に取り組んでいるまちとして大きくアピールすることができた。

【課題となっていること】

- ・乳幼児健康診査受診率が96.6%から95.8%に低下したが、未受診である4.2%の主な内訳は、海外居住者のため受診が不可能である方や医療機関での受診で把握ができない方、対象期間を過ぎての健診受信者となっている。未受診者に対しては電話、訪問、保育園からの情報等で状況を把握しており、今後も状況確認に努め、受診率の向上を目指していく。
- ・平成31年度に「子育て世代包括支援センター」を立上げる予定であるが、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目なく支援していくためスタッフの増員が望まれる。

(2) 未来志向の子育ての支援の充実

《基本目標》 子どもも大人も未来志向になるよう、子育て支援や食育の推進を図ります。

No.	基本目標と年度別実績					
1	指標の内容	地域子育て支援センター数及び年間利用者数				
	現状値	H26年度 1箇所 4,403人/年		目標値	H31年度 2箇所 6,500人/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
1箇所 4,538人/年		1箇所 4,679人/年				
2	指標の内容	つどいの広場年間利用者数				
	現状値	H26年度 2,870人/年		目標値	H31年度 3,000人/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
2箇所 1,108人/年		3箇所 1,446人/年				
3	指標の内容	朝食を毎日食べる3歳児の割合				
	現状値	H26年度 80.7%		目標値	H31年度 95%	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
79.4%		78.5%				

※平成26年度中は地域子育て支援センター数は2箇所ありましたが、平成27(2015)年度から1箇所となっています。

《具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)》

○子育て支援情報の積極的な提供

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	子育て支援情報専用サイトのアクセス数				
	現状値	—		目標値	H31年度 8,000件/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
—		—				

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	子ども・子育て支援事業	子育て支援課	2,860	4,127			

【効果があったこと】

- ・子育て支援情報専用サイトについては今後実施していく予定となっている。
- ・広報嵐山の平成28年11月号に特集記事「嵐山の子育て応援隊」を掲載し、町で行われている子育てに関する取り組みを4ページにわたり紹介した。また嵐山町公式ホームページや広報等に随時子育て支援情報を掲載した。

【課題となっていること】

- ・専用サイトを開設することで、子育て支援に関する情報がより入手しやすくなると思われるが、サイト開設のための財源が必要である。

○子ども・子育て支援の充実

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	待機児童数(再掲)				
	現状値	H26年度 0人		目標値	H31年度 0人	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
			21人	25人		

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	子どものための教育・保育給付事業(再掲)	子育て支援課	303,794	346,731			
2	保育所保育事業(再掲)	子育て支援課	27,433	153,001			
3	家庭保育室補助事業	子育て支援課	442	193			
4	子ども・子育て支援事業	子育て支援課	2,860	4,127			
5	地域子育て支援拠点事業	子育て支援課	9,901	8,272			
6	遊びの場整備事業	まちづくり整備課	—	—			

【効果があったこと】

- ・嵐山若草保育園の建替えにより平成27年4月から入所定員が11人増加した。また平成28年1月に企業内保育所・たいよう保育所が開設され、地域枠として定員が5人増加した。さらに、東昌第二保育園の移転建築により平成29年4月から入所定員が11人増加し、平成27年度からの累計では、27人の受け入れ拡大が図れた。しかし、待機児童は25人と増加してしまった。
- ・小規模保育事業所開設に向け支援したことにより、若草保育園で開所に向けた準備を進めている。

【課題となっていること】

- ・共働き世帯の増加等により保育所入所希望者が増え、平成28年度には25人の待機児童が生じた。受入れ枠の拡大を図ったが、待機児童の解消には至らなかった。今後も入所希望者が増加する見込みがあるため、更なる保育施設の整備が課題となっている。
- ・小規模保育事業所を増やし、一時預かり事業とファミリーサポート事業の更なる拡充を検討して対処する必要がある。

○子育て世帯への経済的支援の充実

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	子育て高齢者応援リフォーム補助金の申請件数				
	現状値	—		目標値	50件(子育て分) (平成27年度から平成31年度までの累計)	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		1件(子育て分)	3件(子育て分)			
2	指標の内容	多子世帯保育料減免対象児童				
	現状値	—		目標値	H31年度 15人	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
24人		32人				

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	子育て高齢者応援リフォーム補助事業	まちづくり整備課	807	1,139			
2	多子世帯保育料減免事業	子育て支援課	減免額 1,598	減免額 2,350			
3	こども医療費支給事業	子育て支援課	45,893	53,604			

【効果があったこと】

- ・全体の件数 8 件のうち 2 件と実績件数は少なかったが、子育て世帯の経済的負担について一定の軽減が図られたと思われる。
- ・保育所に入所する第 3 子以降の児童の保育料を助成することにより、多子世帯の経済的負担の軽減が図れた。

【課題となっていること】

- ・子育て高齢者応援リフォーム補助事業制度の周知が課題となっており、平成 29 年 6 月に制度についての啓発ポスターを作製し、町内の 10 施設に掲示した。今後も子育て世帯負担軽減を図るため、さらなる周知を図りたい。
- ・多子世帯保育料の減免は、埼玉県と共に実施している事業である。埼玉県は単年度の事業として実施しているため、終了年度が明確でないことから、県補助が終了した場合、今後、町単独事業として実施していくか課題となっている。

○食育の推進

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	朝食または夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数				
	現状値	H26 年度 週 8.8 回		目標値	H31 年度 週 10 回以上	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
H31 年度測定予定		—				
2	指標の内容	学校給食における地場産物を使用する割合(食材の種類)				
	現状値	H26 年度 10 品目		目標値	H31 年度 15 品目	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
13 品目		16 品目				

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	健康づくり事業	健康いきいき課	18,579	12,876			
2	食育事業	健康いきいき課	—	—			

【効果があったこと】

- ・妊娠期の食育の啓発を図るため、マタニティセットに鉄分を多く接種できるレシピや簡単に食事を作れるレシピ等を配布し、食に対する知識を高めることができた。

- ・34回実施した乳幼児健診・相談において食育指導を実施し、望ましい食生活の普及促進を行なった。
- ・親子クッキングを12月に開催し、30人が参加した。活動を通じて、子ども達の食に対する関心を高めることができた。
- ・学校給食に地元野菜を30%以上（実績38.2%）使用することができた。特ににんじん、キャベツなどの食材を多く使用することができた。のらぼう菜やブロッコリーの使用量は多くはないが、100%の購入を地元で行っている。

【課題となっていること】

- ・平成28年度に6回実施したプレママプレパパ教室の参加者は54人であった。それ以外の方への食育についての普及が課題となっている
- ・3歳児の割合が79.4%から78.5%に下がったが、親の朝食接種率は74.5%から75.9%に上昇している。子どもの生活リズムの不規則によるものと考えられる。朝食を食べるには早寝、早起きが基本であるので、健診での集団栄養教室において、正しい生活リズムの提唱を行いたい。
- ・仕事が忙しく、家族と一緒に食事を摂ることのできない共働きの世帯が多くなっており、対応策が課題となっている。
- ・給食に使用する作物の大半は露地物となっているため、出荷時期が限られている。それにより、嵐山町産を使用する献立に制限がかかることが課題となっている。

(3) 嵐山町の教育環境の充実

《基本目標》

まちづくりの基本はひとづくりであり、優秀な人材を輩出するため、教育環境の充実を図り、若い世代に安心と希望を創出します。

No.	基本目標と年度別実績					
1	指標の内容	埼玉県が行う3つの達成目標における「学力」の達成率				
	現状値	H26年度 95.5%		目標値	H31年度 98.0%	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		—	—			
2	指標の内容	埼玉県が行う3つの達成目標における「新体力テスト」の県平均を上回る項目率				
	現状値	H26年度 80.0%		目標値	H31年度 90.0%	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		98.6%	87.5%			
3	指標の内容	埼玉県が行う3つの達成目標における「規律ある態度」を8割以上身に付けている生徒の割合				
	現状値	H26年度 80.0%		目標値	H31年度 90.0%	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		94.4%	86.1%			

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

○町立小中学校の学力の向上

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	埼玉県が行う3つの達成目標における「学力」の達成率				
	現状値	H26年度 95.5%		目標値	H31年度 98.0%	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		—	—			

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	学力向上事業	教育総務課	—	—			

【効果があったこと】

- ・「埼玉県学力・学習状況調査」について、教科の領域別、評価の観点別、問題形式別に分析を行っており、学年・学級の課題や傾向を把握した上で授業を行っている。
- ・小中学校の教職員で、学力向上を目的とする「学力向上推進委員会」を運営し、現状把握、共通目標の設定、取組計画等について協議する体制を構築することができた。
- ・各校における年間指導計画にICT活用にかかる領域・単元等を位置づけ、計画的な指導を行っている。特に中学校では技術・家庭科等で積極的にタブレット端末を取り入れ、インターネットの活用や相互に学び合う学習に役立てている。

【課題となっていること】

- ・今までは学力の達成率を指標としていたが、平成27年度からの「埼玉県学力・学習状況調査」は、児童生徒一人一人の学力・学習意欲を確実に伸ばす学習指導を進める方針に変更された。個々に応じた支援を行っているため、実績値を数値化することは難しいが、全国学力・学習状況調査の結果から見えてくる本町の傾向は、次のようになる。

～小学校～

国語：知識を問う調査では県の平均正答率とほぼ同じだが、活用を問う調査ではやや下回る傾向にあるため、活用する力を伸ばすことが課題となった。

算数：知識を問う調査・活用を問う調査ともに県の平均正答率を下回る結果になったため、まずは基礎基本の確実な定着が課題となった。

理科：県の平均正答率よりわずかに下回る結果となった。

～中学校～

国語・数学・理科

知識・活用を問う調査では県の平均正答率とほぼ同じであった。しかし、正答者数のグラフは、どの教科においても二極化を示す傾向があり、基礎基本の繰り返しによる、学力の底上げが課題となった。

- ・「新体力テスト」の結果から、長座体前屈、ボール投げの数値が低いことが分かった。柔軟性と投力を高めるための運動を、体育の授業や日常の遊びに取り入れる必要があると思われる。
- ・各中学校にタブレット型のPCを導入して3年目となり、今後のICTの活用を含めた学力向上への取組が課題となっている。また、新学習指導要領に伴う、各小中学校の情報化が課題となっている。

○特色ある教育の推進

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	嵐山町の中学生の不登校率				
	現状値	H25年度 2.52%		目標値	H31年度 2.42%	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		3.49%	2.82%			

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	小中一貫教育推進事業	教育総務課	9,142	9,810			

【効果があったこと】

- ・平成28年度に不登校対策を強化するため、スクールソーシャルワーカーの配置日数を週2日～4日に拡大し、さらにスクールパートナーを1名配置した。不登校率は下がってきており、不登校の状況が改善を克服し、登校できる児童生徒も出てきた。
- ・各中学校区において、9年間を見通した児童生徒の共通目標を設定し、それに向かって様々な活動に取り組んできた。小中学校9年間の連続性を重視した小中一貫教育の推進により、児童生徒の学習意欲の向上と「中1ギャップ」の解消を図ることができた。

【課題となっていること】

- ・平成28年度から更なる対策を実施したが、長期欠席児童生徒への対応について更なる研究や検討が必要となっている。
- ・平成28年9月に嵐山町いじめ問題対策連絡協議会等条例を制定したが、今後協議会を発足し、町の基本方針策定に向け検討が必要となっている。

○学習の基礎となる国語力の向上

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	学校図書館貸し出し冊子数				
	現状値	—		目標値	H31年度 100,000冊/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		25,047冊	16,840冊			

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	学校図書館事業	教育総務課	—	—			

【効果があったこと】

- ・読書マラソンなどを実施し、児童生徒の読書の意欲を高めている。
- ・平成28年度より小中学校の学校図書館を巡回する学校司書を1名配置した。各学校図書館を年間で189日訪問し、書架棚の整理や本の修理、掲示物の作成等を行い、明るく使いやすい学校図書館となった。

【課題となっていること】

- ・学校司書を配置して図書を貸出す体制整備を行ったが、教員や高学年の生徒により運営している学校図書館の人員不足による利用可能時間の短縮、児童生徒数の減少、放課後の利用ができなくなったこと等により、学校図書館貸出冊子数が減少した。
- ・児童生徒と学校のニーズにあった学校図書館の蔵書の選定が課題となっている。
- ・読書マラソンが定着するような取組が課題となっている。
- ・今後は、図書システムの導入など、各児童生徒に合った図書の案内を行なう体制の整備を行なう必要がある。

○学校教育環境の改善

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	中学校の体操着及び制服の変更				
	現状値	—		目標値	平成 31 年度までに実施	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		〔菅谷小学校 体操着変更〕	〔大妻嵐山高等学校 制服変更〕			

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	学校ブランド化事業	教育総務課	—	—			

【効果があったこと】

- ・平成 27 年度に菅谷小学校の体操着がリニューアルされた。
- ・嵐山町主導ではないが、平成 28 年度から大妻嵐山高等学校の制服がリニューアルされた。

【課題となっていること】

- ・体操着及び制服のデザイン変更を学校生徒の意見も含めて、今後検討していく。

○学校施設の改善

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	老朽化したプール施設の改修				
	現状値	—		目標値	平成 31 年度までに実施	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		—	菅谷小学校プール 改修工事実施			

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	小中学校施設改修事業	教育総務課	53,953	184,797			

【効果があったこと】

- ・国の補正予算を活用し、平成 28 年度に老朽化していた菅谷小学校のプール改築工事を行い、平成 29

年 3 月に工事が完了した。嵐山町地域防災計画にて避難所に指定されていることから、プールの水を飲料水として使用できるよう浄化装置を備えて、防災機能の強化を図った。

【課題となっていること】

- ・菅谷小学校以外の小中学校のプールも老朽化しているため、対応が課題となっている。
- ・学校施設の老朽化に伴う維持修繕が増加傾向にあるとともに、トイレの洋式化、プールろ過機等の施設整備を行っていく必要がある。老朽化対策については、嵐山町公共施設等総合管理計画に基づき、将来性を考慮した施設整備計画策定が課題となっている。
- ・新学習指導要領に基づく学習環境の整備、特に情報教育に係る施設整備が課題となっている。
- ・小中学校におけるより良い教育環境を整備し、充実した学校教育の実現における適正規模等を検討することが課題となっている。

○民間活力等を利用した学習支援

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	(仮称)嵐山町学習支援教室の開催				
	現状値	—		目標値	平成 31 年度までに開催	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		—	—			

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	(仮称)嵐山町学習支援教室事業	教育総務課	—	—			

【効果があったこと】

- ・平成 29 年 5 月に町内の小学校 3・4 年生と中学校 3 年生を対象に受講希望アンケートを実施し、運営に向けて調整を図った。その結果、平成 29 年 7 月に開講する予定となった。

【課題となっていること】

- ・将来的に民間ボランティア等による児童・生徒への学習支援の実施につなげていく方法の検討が必要である。

4. 住みよい環境をつくる

(1) 武蔵嵐山駅周辺施設の充実

《基本目標》 嵐山町の玄関口である武蔵嵐山駅周辺施設の充実を図ります。

No.	基本目標と年度別実績					
1	指標の内容	武蔵嵐山駅の乗降客数				
	現状値	H26年度 7,773人/日平均		目標値	H31年度 10,000人/日平均	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
7,729人/日平均		7/7時点データなし				

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

○武蔵嵐山駅前施設の整備ときれいな駅の維持管理

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	駅前情報発信拠点の来客者数(再掲)				
	現状値	—		目標値	H31年度 3,000人/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
計画段階		地方創生拠点整備 交付金にて採択				
2	指標の内容	放置車両の台数				
	現状値	H26年度 82台/年		目標値	H31年度 30台/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
50台/年		73台/年				

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	情報発信拠点整備事業(再掲)	企業支援課	12,420	17,357			
2	駐輪場整備管理事業	地域支援課	1,044	715			

【効果があったこと】

- ・ 新たな駅前情報発信拠点の整備のため、建築設計費において、地方創生拠点整備交付金の対象事業として採択され、国庫補助を受けることができた。
- ・ 駅前情報発信拠点施設の整備に向けて設計業務を実施した。
- ・ 駅東口の放置自転車の撤去を9月に実施し、70台を撤去した。安全、交通障害、景観などの面で良好な駅前環境を確保することができた。

【課題となっていること】

- ・ 駅前情報発信拠点を中心とした駅前周辺整備の検討が課題となっている。

- ・ 放置自転車の発生を抑止するため、車両の撤去を今後も根気よく続け、駐輪場の環境を良好に維持していく必要がある。
- ・ 駅前放置については、撤去を行っているが、完全になくなることはないのが現状である。駅前の放置自転車の根本的解決のためには新たな方策を検討する必要がある。
- ・ 鉄塔工事により、駅東口の駐輪場が3箇所から2箇所に減少した。現在、2箇所の駐輪場はなんとか間に合っている状況であるが、将来的には駅西口を含めた駅全体の駐輪場対策を行っていく必要がある。

○駅周辺未利用地の活用

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	駅前の空き店舗又は空き家の利活用数				
	現状値	—		目標値	3件（平成28年度から平成31年度累計）	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
—		0件				

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	地域活性化事業(再掲)	地域支援課	—	1,276			

【効果があったこと】

- ・ 町の長年の課題であった駅周辺の活性化について、駅周辺活性化10年計画をスタートし本格的に取り組むこととなった。計画の実施に伴って駅前の空き店舗や空き家についても利活用が進むと思われる。
- ・ 平成29年4月に嵐山町空家等対策計画を策定し、空き家の売り手と買い手、貸し手と借り手をつなぐ空き家バンク制度を平成29年2月に開始した。
- ・ 嵐山町空家等対策計画が定められたことにより、各種の国の空き家対策事業への採択条件をクリアすることができた。

【課題となっていること】

- ・ 駅周辺の整備については、今後関係する地権者や地元との協議を行っていく必要がある。
- ・ 駅前の空き店舗や空き家は老朽化が進んでおり、耐震性やリフォームなどが必要なため、空き家の積極的利活用が難しい状況となっている。

(2) 自然豊かな環境整備の推進

《基本目標》

自然豊かな環境を保全・活用しつつ、「住んでいてよかった」といわれるような快適なまちづくりを進めます。

No.	基本目標と年度別実績					
1	指標の内容	耕作放棄地面積				
	現状値	H26年度 116ha		目標値	H31年度 116ha維持	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
116ha		107.5ha				
2	指標の内容	主体的な道路維持管理団体数(アダプトプログラム及び嵐山まもり隊数)				
	現状値	H26年度末 7団体		目標値	H31年度末 22団体	
	実績値	H27年度				
10団体 ロードサポート7団体 嵐山まもり隊3団体		19団体 ロードサポート8団体 嵐山まもり隊11団体				
3	指標の内容	交通弱者に対するデマンドタクシー利用者数				
	現状値	H25年度 398人		目標値	H31年度 450人	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
516人		573人				

《具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)》

○耕作放棄地の解消

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	耕作放棄地面積				
	現状値	H26年度末 116ha		目標値	H31年度末 116ha維持	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
116ha		107.5ha				

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	農業者支援事業	環境農政課	19,546	39,456			
2	農地情報登録事業(農地バンク)	農業委員会	—	—			

【効果があったこと】

- ・青年新規就農者を1名認定し、農家の平均年齢の上昇を抑えることができた。
- ・水田の利用においては、担い手や農業生産法人へ利用集積が進められている。平成28年度の利用集積面積は7ha増加し、利用集積面積累計では169.0haとなった。
- ・耕作放棄地については、農地への回復を所有者に呼びかけ、平成27年度の116.0haから平成28年度の107.5haへと減少することができた。

- ・平成 26 年 10 月から農地バンク制度を開始し、遊休農地及び所有者が管理できなくなった農地を担い手に貸し出している。平成 28 年度の農地バンク利用実績は 1.6ha（平成 27 年度農地バンク実績 0.9ha）の農地を貸し出すことが出来た。

【課題となっていること】

- ・新規就農者が 1 名増加し、農業者の平均年齢は平成 27 年度 61.1 歳から平成 28 年度 58.8 歳に下がった。平成 29 年 5 月からは新たに嵐山町農業担い手育成嵐丸塾を開設したが、嵐山町農業の担い手となるような塾生の応募があるかが課題となっている。
- ・若い世代の新規就農者の増加もあり、遊休農地の積極的な利用が期待される。農地バンクを有効に活用し、耕作放棄地の減少に向けた取り組みを進めていきたい。

○自然豊かな里地里山環境の保全・管理

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	里山平地林再生事業地(埼玉県事業)				
	現状値	H26 年度末 延べ 58.28ha		目標値	H31 年度末 延べ 59ha	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		66.34ha	72.11 h a			

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	林業振興事業	環境農政課	3,138	16,117			
2	自然緑地管理活用事業	環境農政課	1,937	2,036			
3	オオムラサキの森管理事業	環境農政課	3,174	2,747			
4	トラスト地管理事業	環境農政課	352	416			
5	農地地域資源・環境保全向上事業	環境農政課	4,703	5,153			

【効果があったこと】

- ・里山平地林再生事業は、平成 27 年度まで県の事業で整備をしていたが、平成 28 年度より県の補助事業となった。事業の活用により 5.77ha を整備した。
- ・放置され荒廃した里山・平地林を再生することにより、景観向上など森林の維持・回復が図られたうえ、近年増加傾向にある有害鳥獣のイノシシやアライグマなどのねぐらを解消することができた。

【課題となっていること】

- ・県の補助金を活用し事業を行うが、所有者の高齢化また後継者不足に伴い、整備後の維持・管理を行う体制作りが課題となっている。

○道路・橋りょうの適正な維持管理

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	主体的な道路維持管理団体数(アダプトプログラム及び嵐山まもり隊数)				
	現状値	H26年度 7 団体		目標値	H31年度 22 団体	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		10 団体 ロードサポート7 団体 嵐山まもり隊 3 団体	19 団体 ロードサポート8 団体 嵐山まもり隊 11 団体			
2	指標の内容	橋りょうの修繕				
	現状値	—		目標値	17 橋(平成 28 年度から平成 31 年度累計)	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		11 橋	19 橋			

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	道路修繕事業	まちづくり整備課	53,602	65,939			
2	道路管理事業	まちづくり整備課	10,417	8,274			
3	橋りょう修繕事業	まちづくり整備課	12,715	13,944			
4	嵐山まもり隊事業	地域支援課	146	302			

【効果があったこと】

- 平成 27 年度より草の根的なボランティアである嵐山町まもり隊の募集を開始し、平成 28 年度は 8 団体 80 名の参加があった。全体では 11 団体 95 名が活動し、町公園や道路などの環境美化、生涯学習分野でのボランティア活動が行われた。
- 平成 28 年度は 8 橋の修繕を実施した。橋りょうの修繕は計画通り進んでおり、適正な維持管理を図っている。

【課題となっていること】

- 平成 28 年度はまもり隊への大幅な参加があったが、さらに活動を広めるため、ポスターや広報を活用し、全町的な活動にしていきたい。
- 橋りょう定期点検に伴い、予定外の橋りょう修繕の委託・工事費の財源確保が課題となっている。

○上水道及び下水道の適正管理

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	水道の有収率※				
	現状値	H26 年度末 95.55%		目標値	H31 年度末 95%維持	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		94.93%	95.23%			
2	指標の内容	下水道水洗化人口普及率				
	現状値	H26 年度末 83.3%		目標値	H31 年度末 90%	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		85.1%	85.9%			
3	指標の内容	合併処理浄化槽人口普及率				
	現状値	H26 年度末 65.0%		目標値	H31 年度末 80%	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		66.4%	69.0%			

※有収率：配水量に対して、どのくらい有収水量があったかを示す割合です。（料金対象となった水の割合で、100%になることが望ましいといわれています。）

※「下水道水洗化人口普及率」とは、下水道の整備済地域に住んでいる人のうち、どれくらいの人が実際に下水道に接続使用しているかを示すものです。（下水道水洗化人口普及率＝下水道接続人口／下水道処理区域内人口）

※「合併処理浄化槽水洗化人口普及率」とは、合併処理浄化槽の整備区域に住んでいる人のうち、どれくらいの人が実際に合併処理浄化槽で生活排水を処理しているかを示すものです。

（合併処理浄化槽水洗化人口普及率＝合併処理浄化槽処理人口／浄化槽整備区域内人口）

【決算額】

（千円）

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	配水管網整備	上下水道課	38,631	109,177			
2	基幹管路耐震化事業	上下水道課	128,052	153,932			
3	設備更新事業	上下水道課	22,636	33,577			
4	設備整備事業	上下水道課	0	0			
5	経営効率化事業	上下水道課	21,447	20,455			
6	下水道事業特別会計繰出金	上下水道課	234,904	247,700			
7	都市下水路管理事業	上下水道課	1,845	3,030			
8	浄化槽市町村整備事業	上下水道課	104,037	132,019			

【効果があったこと】

- ・水道施設及び設備の整備について取水及び増圧ポンプを各1基更新、基幹管路を更新するなどの工事を実施し、水道水の安定供給をすることができた。
- ・嵐山町第2次地域水道ビジョンに基づき、安全で安心な水の安定供給及び自己資金で投資を行う健全な事業経営を継続した。
- ・下水道施設整備を進め、未接続世帯への水洗化促進の効果により、人口普及率の向上が図られた。
- ・浄化槽市町村整備推進事業により、平成27年度以前は単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転

換設置により促進が図られてきたが、平成28年度は転換設置から新設等へ比率が移行し、浄化槽人口普及率が増加した。

【課題となっていること】

- ・人口減少による給水人口の減少が進んでおり、長期的な投資計画に基づく財源の確保が課題となってきた。
- ・主に管路更新を実施したが、浄水場等の構築物については未着手であった。安全な水を安定して供給するため、老朽化している施設等の更新・耐震化が必要となっている。
- ・下水道人口普及率は目標を上回っているが、下水道処理区域内の未接続人口が14.1%あり、さらなる接続推進が必要である。
- ・浄化槽市町村整備推進事業における第1期整備計画の最終年における整備累計500基に対し、平成28年度末整備累計412基(進捗率82.4%)で順調であるが、単年度整備基数としては計画初年度139基から平成28年度末59基へと鈍化傾向にあり、目標の浄化槽人口普及率に達するために、より一層の普及啓発を行う必要がある。

○交通弱者に対する支援

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	交通弱者に対するデマンドタクシー利用者数				
	現状値	H25年度 398人		目標値	H31年度 450人	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
			516人	573人		

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	交通弱者対策事業	地域支援課	2,692	0			
2	デマンド交通事業	長寿生きがい課	8,030	8,232			
3	母子保健事業(再掲)	子育て支援課	1,646	2,096			

【効果があったこと】

- ・高齢者外出支援タクシーの利用により、在宅高齢者の自立支援に寄与し外出の促進が図られた。
- ・平成29年1月より高齢者運転免許証自主返納支援事業を開始し、運転に不安を感じた高齢者(平成28年度18名)の免許証の自主返納を促した。
- ・平成28年5月より妊産婦外出支援タクシー利用料金助成制度を開始し、妊産婦の経済的負担を軽減、健康管理と子育ての充実を図った。

【課題となっていること】

- ・高齢者外出支援タクシーについては、申請率、利用率の向上が課題となっている。
- ・平成27年に実施した生活交通に関する基礎調査においては、おでかけのための生活交通の不安や不便が大きく顕在化していない状況という結果であった。しかし将来的には少子高齢化、生産年齢人

口の減少が予想されており、近隣市町村の状況を勘案しながら、嵐山町に適した生活交通をどのように考えるか総合的な施策の検討を進めていく。

5. 地域の安全・安心をつくる

(1) 安全・安心な公共施設の推進

《基本目標》

既存の公共施設の計画的な修繕を行い、公共施設等総合管理計画の策定など公共施設の適正化や複合化等利活用を図ります。

No.	基本目標と年度別実績					
1	指標の内容	公共施設等総合管理計画個別計画の策定				
	現状値	—		目標値	平成31年度までに全施設策定	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
策定中		策定中				

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

○公共施設の維持管理と利活用

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	公共施設等総合管理計画個別計画の策定				
	現状値	—		目標値	平成31年度までに全施設策定	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
14類型中 2類型策定済み		14類型中 2類型策定済み				

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	公共施設等総合管理計画 個別計画策定事業	地域支援課	—	—			

【効果があったこと】

- 平成29年3月に町が保有する公共施設等の総合的・計画的な整備や管理に関する基本的な方針を示す公共施設等総合管理計画を策定した。
- 個別計画については、14種類ある施設類型中の2類型（嵐山町橋梁長寿命化修繕計画・嵐山町第2次水道事業基本計画）が策定済みとなっている。

【課題となっていること】

- 今後、未策定の10種の施設類型について個別計画を策定する必要がある。個別施設の詳細なデータを調査し、検証する必要があるため、個別施設の具体的な維持・管理・統廃合の方針の策定には、予算の確保が課題となっている。

(2) 交通安全の推進

《基本目標》

交通安全意識の普及や道路環境の整備を図り、事故のない安全なまちづくりを目指します。

No.	基本目標と年度別実績					
1	指標の内容	交通事故(人身事故)発生件数				
	現状値	H26年度 73件/年		目標値	H31年度 65件/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		87件/年	72件/年			

《具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)》

○交通事故発生件数の減少への取り組み

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	交通事故(人身事故)発生件数				
	現状値	H26年度 73件/年		目標値	H31年度 65件/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		87件/年	72件/年			

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	交通安全施策推進事業	地域支援課	668	651			
2	交通安全施設整備事業	まちづくり整備課	9,510	4,900			

【効果があったこと】

- ・警察及び交通安全関係団体等と連携し、4・7・9・12月に交通安全街頭キャンペーンを実施したほか、高齢者世帯を訪問し、交通安全について呼びかけを行った。また、小学校の新入学児童向けに交通安全啓発品を配布するなど啓発活動を行うことができている。
- ・広報1月号に高齢者の交通安全についての記事を掲載したほか、広報2月号には「安全安心なまちづくりを目指して」と題して、町の交通防犯に関する町長と小川警察署長による対談記事を掲載した。

【課題となっていること】

- ・交通事故件数は減少したが、けがや物損などの事故が多発している。注意喚起の看板等の設置、広報やホームページなどでの事故防止を呼びかけ、交差点等の安全対策を強化することが課題となっている。

○幹線道路や生活道路の整備

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	幹線道路(町道)の整備予定距離				
	現状値	—		目標値	2,005m (平成 27 年度から平成 31 年度累計)	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		0m	681m			
2	指標の内容	生活道路(町道)の整備予定距離				
	現状値	—		目標値	537m (平成 27 年度から平成 31 年度累計)	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		160m	160m			

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	幹線道路整備事業	まちづくり整備課	80,410	71,471			
2	生活道路整備事業	まちづくり整備課	47,931	10,240			

【効果があったこと】

- ・七郷小学校から関越自動車道嵐山PA（上り）に向かう幹線道路である町道 1-3 号の道路用地の取得が完了した。一部区間 308mの工事が完了し、供用開始することができた。
- ・一般県道ときがわ熊谷線から槻川の冠水橋に向かう幹線道路である町道 1-17 号の 242mの区間及び將軍澤地区から嵐山カントリークラブに向かう幹線道路である町道 2-26 号の 131mの区間については拡幅工事も完了し、利便性や地域の活性化を図ることができた。

【課題となっていること】

- ・国の補助金交付方針が変更され、財源確保が課題となっている。

(3) 防犯対策の充実

《基本目標》

地域一体となって犯罪の起こりにくい環境を整備し、安全なまちづくりを目指します。

No.	基本目標と年度別実績					
1	指標の内容	犯罪発生件数				
	現状値	H26 年度 139 件/年		目標値	H31 年度 110 件/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		168 件/年	120 件/年			

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

○防犯対策意識の充実

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	犯罪発生件数				
	現状値	H26年度 139件/年		目標値	H31年度 110件/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		168件/年	120件/年			

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	防犯対策事業	地域支援課	2,426	2,473			
2	防犯モデル地区事業	地域支援課	1,000	500			
3	道路照明灯施設設置事業	まちづくり整備課	9,501	7,473			
4	道路照明灯施設管理事業	まちづくり整備課	22,308	8,635			

【効果があったこと】

- ・町内全域において自主防犯組織による活動が積極的に展開され、平成28年度は40の自主防犯組織による1,524回の防犯活動が行われた。(防犯ボランティア登録数1,011人)
- ・課題であった既存防犯灯のLED化を果たし、平成27年度に全ての防犯灯をLED灯に変更できた。防犯灯が明るくなり、電力も節約することができた。

【課題となっていること】

- ・自主防犯組織を通じて自助・共助の考えが住民に普及するよう、いかに取り組んでいくかが課題である。
- ・防犯ボランティア参加者の高齢化が進んでおり、参加する人も一定の人に限定されている。新しい人の参加が課題となっている。

(4) 防火・防災対策の充実

《基本目標》

地域住民や関係機関と連携を密にし、火災や災害のない安全・安心なまちづくりを進めます。

No.	基本目標と年度別実績					
1	指標の内容	自主防災組織における防災訓練の実施数				
	現状値	H26年度 7回/年		目標値	H31年度 10回/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		10回/年	38回/年			

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

○防火・防災対策への取り組み

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	自主防災組織における防災訓練の実施数				
	現状値	H26年度 7回/年		目標値	H31年度 10回/年	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		10回/年	38回/年			
2	指標の内容	防災無線のデジタル化				
	現状値	H26年度 6局		目標値	H31年度 55局	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		6局	6局			

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	防災対策事業	地域支援課	1,140	1,930			
2	防災行政無線施設整備管理事業	地域支援課	4,819	15,486			
3	防災訓練事業	地域支援課	0	105			

【効果があったこと】

- ・ 12 ある各地区の防災会において、地域の特性を考えた防災訓練が計画され、各自主防災組織による訓練が目標を上回り活発に実施されている。
- ・ 1月に夜間、停電時を想定した避難所開設訓練を実施した。各防災会より5名ずつが参加し、実際に開設する際に想定される問題点を話し合い、意見を交換した。
- ・ 上水道管路整備に合わせ、効率的に消火栓整備を進めることができた。

【課題となっていること】

- ・ 各地域における防災訓練の際に、高齢者の避難や避難所の設営などを想定した、より現実的な訓練を行っていくことが課題となっている。
- ・ 台風18号による鬼怒川の決壊など、近年局地的な豪雨による災害が発生しており、嵐山町においても土砂災害の被害が想定される。風水害を対象にした災害について、準備体制の確立と、土砂災害と風水害用のハザードマップの整備が課題となっている。

○個人住宅の耐震化の促進

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	一般個人住宅の耐震化率				
	現状値	H25年度末 65.4%		目標値	H31年度末 95.0%	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度

		66.2%	66.6%			
--	--	-------	-------	--	--	--

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	耐震化促進事業	まちづくり整備課	4	1			

【効果があったこと】

- ・耐震性能を備えた戸数が66件（新築50件、改築16件）増加したことにより、住宅の安全性が向上した。

【課題となっていること】

- ・昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された住宅の耐震化は進んでいないと思われる。耐震改修の重要性について今後も啓発を進め、住宅の耐震化率の向上を図る必要がある。

○高齢者のバリアフリーへの対応

No.	重要業績評価指標と年度別実績					
1	指標の内容	子育て高齢者応援リフォーム補助金の申請件数				
	現状値	—		目標値	50件（高齢者分） （平成27年度から平成31年度までの累計）	
	実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		5件	11件			

【決算額】

(千円)

No.	事務事業名	担当課	事業費				
			H27	H28	H29	H30	H31
1	子育て高齢者応援リフォーム補助事業(再掲)	まちづくり整備課	807	1,139			

【効果があったこと】

- ・平成28年度の申請件数6件と少ないが、高齢者世帯の住環境について一定の改善が図られたと思われる。

【課題となっていること】

- ・子育て高齢者応援リフォーム補助事業制度の周知が課題となっており、平成29年6月に制度についての啓発ポスターを作製し、町内の10施設に掲示した。今後も高齢者世帯の住環境の改善を図るため、さらなる周知を図りたい。

結 果

○平成28年度実績での目標値に対する進捗状況

(1項目に目標が2つあるものについては、良い方の実績で判定しています。)

基本目標進捗状況	
達成度	項目数
100%達成	4項目
100%～80%達成	8項目
80%～60%達成	2項目
60%～30%達成	2項目
30%～0%超達成	2項目
達成度0%	0項目
その他 (計測等今後行うものも含む)	2項目

重要業績評価指標進捗状況	
達成度	項目数
100%達成	11項目
100%～80%達成	8項目
80%～60%達成	2項目
60%～30%達成	6項目
30%～0%超達成	10項目
達成度0%	5項目
その他 (計測等今後行うものも含む)	8項目